

ミライ構想

1 ミライ構想の意義

ミライ構想とは、総合的かつ計画的な市政経営を図るため、市民と行政とが共有する「本市がめざす将来の姿」を普遍的なビジョンとして明らかにするものです。

具体的には、本市が目指す「将来像」と、将来像を実現するための行動基準となる「まちづくりの基本的な考え方」を設定するとともに、将来を展望した「将来都市構造」を示します。

2 展望する年次

ミライ構想は、2050 年を展望して示します。

3 将来像

つながる つくる 暮らし楽しむまち・とよた

豊田市には、先人のたゆまぬ努力により培われてきた豊かな自然や歴史・文化、ものづくり産業・技術など多様な資源があります。

わたしたち豊田市民は、こうした資源に愛着や誇りを持って、守り、更に大きく育て、次代を担う子どもたちへとつないでいくことで、安心と輝きに包まれた豊かな豊田市のミライをつくりだしていくことが大切であると考えます。

わたしたちは、「つながり」と「チェンジ（変化）・チャレンジ（挑戦）」によって、一人ひとりが主役となってミライをひらく「つながる つくる 暮らし楽しむまち・とよた」を目指します。

○「つながり」によって、多様な価値や可能性を創出するまち

一人ひとりが「生きがいや自分らしさ」を大切にしながら、心豊かに暮らすためには、多様な「人と人」「世代と世代」「人と地域、自然」とのつながりを通じた「気づき合い」「認め合い」「学び合い」が重要です。

多様な価値観に気づき、互いを認め合うことにより、日々の暮らしの中で、世代や国籍を超えた様々な主体との「つながり」の選択肢が広がります。そして、多様なつながりを通じた、知ること、考えること、体験すること、他者と共有することなどの「学び合い」により、自分らしく豊かな人生を実現するとともに、持続可能な地域のミライを創る人づくりを進めることが大切です。

わたしたちは、様々な「つながり」を通じてお互いを生かし合う中で、多様な価値や可能性をつくり出し、暮らしを楽しむことができるまちを目指します。

○「チェンジ（変化）」と「チャレンジ（挑戦）」によって、しなやかに変化し続けるまち

変化のスピードが速く、常に前提が変わっていく社会環境において、量的な拡大ではなく、多様性や質的な豊かさを重視する、持続可能なまちを実現するためには、時代に即してまちを能動的かつ柔軟に変え続けていくことが重要です。

そのためには、良いものは継続しつつも、時代の流れの中で形成されてきた物事の枠組みに捉われずに、新たな関係性をつくり、変わっていく時代に適応する様々な取組や活動を展開していくことが大切です。

わたしたちは、積極的・前向きに変化することを受容し、先進技術等も取り入れながら、主体的に挑戦への一歩を踏み出せる、心豊かな社会を目指します。

4 まちづくりの基本的な考え方

人口も経済も右肩上がり成長してきた「成長社会」の時代から「成熟社会」の時代へと転換が図られてから久しくなりましたが、本市のまちづくりにおいても、いよいよ人口減少社会を前提とした発想や手法、仕組みが必要になっています。

「成熟社会」においては、生きがいや自分らしさといった内面の充実や社会の中での役割の創出、都市部・山村部が共生する本市の強みを生かした多様な暮らし方・働き方の選択肢の創出など、一人ひとりの幸せの実現や満足度の向上が求められます。

あわせて、中部圏域における拠点都市・ミライを先取る先進都市として、圏域を支える役割を発揮していくことも必要です。

そのために、従来の「所有する豊かさ」だけでなく、自らの暮らしや働き方を「創造する豊かさ」、社会とのつながりの中で様々な人が持つ価値観などを「共有する豊かさ」、そしてよりよい社会に向け、相互に協力・補完し合いながら前例に捉われず「挑戦する豊かさ」が重要です。

このことから、将来像の実現に向けたわたしたち市民・行政の行動規範となる「まちづくりの基本的な考え方」を示します。

（１）４つの「発想の転換」

○「個の充足・完結」から「つながり・関係性の拡がり・深まり」重視へ

一人ひとりが生きがいを持って活動し、様々な世代の人々が互いに認め合い、支え合うことが重要であるため、個で充足したり、完結したりしてしまうことにとどまらず、人と人、世代と世代、人と地域などのつながりの拡大や関係性の強化を意識します。

○「ないものを補う」から「あるものを生かす」発想へ

新たな需要に対して、新たなものを供給するのではなく、まずは、既にある施設、仕組み等を転用することや、再編して活用することを意識します。

○「足し算（積み重ね）」に「かけ算（組み合わせ）」思考を

着実な実行と改善を徹底することに加え、様々な取組や主体を組み合わせることで、よ

り大きな効果を生み出すことや新たな価値を生み出すことを意識します。

○「行政がリードするまちづくり」から「多様な主体が創り上げるまちづくり」へ

行政が担うべきことはしっかりと役割を果たしつつ、市民や民間事業者などの多様な主体が主役となってまちづくりに参画し、楽しみながら活躍できる環境づくりを行い、「共働によるまちづくり」を更に進めることを意識します。

(2) 3つの「変える」

○見方を「変える」＜気づく＞

これまでのあり方を当たり前とせず、前提の捉え直しや固定化した認識を変えていくとともに、多様な価値観を認識し、認め合うことを意識します。

○思考を「変える」＜考える＞

社会潮流の変化を観察し、時代に即して、常に考え方を柔軟に変えていくことを意識します。

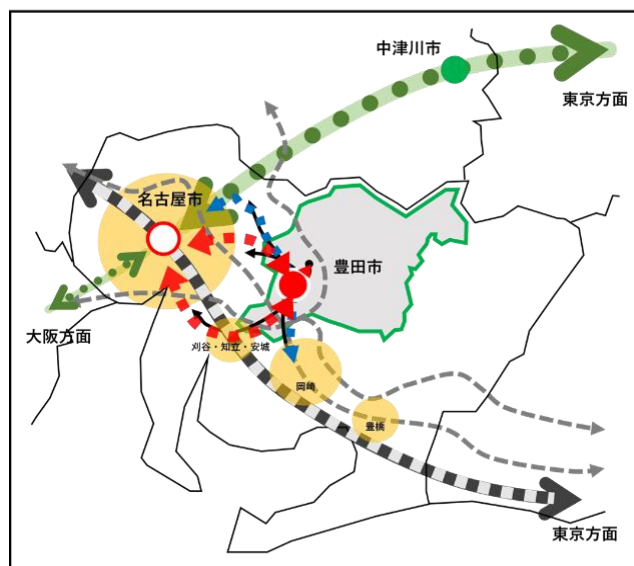
○行動を「変える」＜行動する＞

わたしたち一人ひとりが、自分ごととして物事を捉え、できることから行動につなげていくことを意識します。

5 将来都市構造

本市は、矢作川を中心に形成される西三河平野と、木曽山脈から連なる三河高原が広がる変化に富んだ地勢を有しており、森林地域が約7割を占める広大な市域に市街地や集落が点在し、都市部から山村部まで多様な地域が共存しています。東名高速道路を始め4つの高規格幹線道路に8つのインターチェンジを有する道路交通の要衝であるとともに、名鉄三河線を始め4つの鉄道路線に26の駅があり、市内や広域の移動において高い交通利便性を有しています。また、世界有数の産業中枢都市として、「人・もの」等の移動が活発に行われ、中部圏の中で自立した生活圏を形成していることが特徴です。

リニア中央新幹線の開業等により日本中央回廊が形成されることで、三大都市圏を中心とした地域経済の活性化が期待されます。そうした中で、本市の都市活力を維持・増進していくためには、名古屋市へのアクセス機能を更に強化し、中部圏における本市の拠点性



周辺都市及び大都市圏との連携イメージ図

と優位性を一層高めていくことが必要です。また、気候変動に伴う自然災害や異常気象の増加、巨大地震など様々なリスクが想定されており、市民の安全・安心を確保するため、災害リスクへの適応を念頭においたまちづくりを進めてくことが不可欠です。

これらを踏まえ、目指すべき将来都市構造の基本的な考え方を示します。

(1) 将来都市構造の基本的な考え方

広大な市域の中で、市民の暮らしの質を将来にわたって維持・向上させていくためには、都市部と山村部の都市基盤を柔軟に活用しながら、社会環境に適応して、多様な価値や可能性を創出するまちづくりが必要です。その実現に向けて、自然災害に備えるとともに環境負荷の抑制や都市経営の効率化等に配慮して、更なる選択と集中により、農地や森林、河川等の自然環境の保全と市民の暮らしが調和する土地利用を図ります。

特に、都市の骨格づくりとして、人口が集中する都市部と集落が点在する山村部の地域特性を踏まえて、居住や暮らし機能等をコンパクトに集積・維持する地域を「拠点」と位置付けます。そして、拠点間の連携を図るため、道路や鉄道等の公共交通に加え、情報基盤などの「ネットワーク」の強化を進めることで、拠点相互がより緊密につながり合い、周辺地域を含めて広域的に「人・もの」等の様々な循環・対流を創出し、都市部・山村部それぞれの地域の価値を高め合う「拠点連携型都市」を目指します。

(2) 拠点連携型都市の実現に向けて

○拠点への居住・機能の緩やかな集積と拠点間の連携強化

都市部においては、まちの魅力や暮らしの質の向上を図る買い物や医療などの暮らしに必要な機能（以下「暮らし機能」という。）を拠点へ集積することに加え、既存の資源を効果的に活用することで、安全・安心で利便性の高い暮らしを提供する市街地の形成を推進します。また、既成市街地における空き家や低未利用地の活用と併せ、鉄道沿線を基本とした新市街地の整備等により、利便性の高い地域への多様な世代の新規居住や住み替えを推進します。

山村部においては、拠点に暮らし機能を維持し、地域の暮らしの質の確保を図ります。また、コミュニティの維持に向け、空き地や空き家等を活用した居住環境を確保し、山村部への移住や定住を促進します。

リニア中央新幹線の開業を見据え、鉄道機能の強化による名古屋市へのアクセス性の向上を図るとともに、デジタル技術を効果的に活用し、拠点間の機能連携と交流促進に必要なネットワークの強化を推進します。

○都市基盤を生かした更なる産業の強化と地域資源の保全・活用

既存の産業用地や充実した都市基盤を最大限に活用し、更なる産業の集積・強化や周辺都市との広域的な連携により、将来にわたって都市活力を持続できる産業構造の確立を図ります。

優良農地や森林の保全を基本とし、地域特性に応じて地域活力の向上に資する農地や森林の活用を図ります。

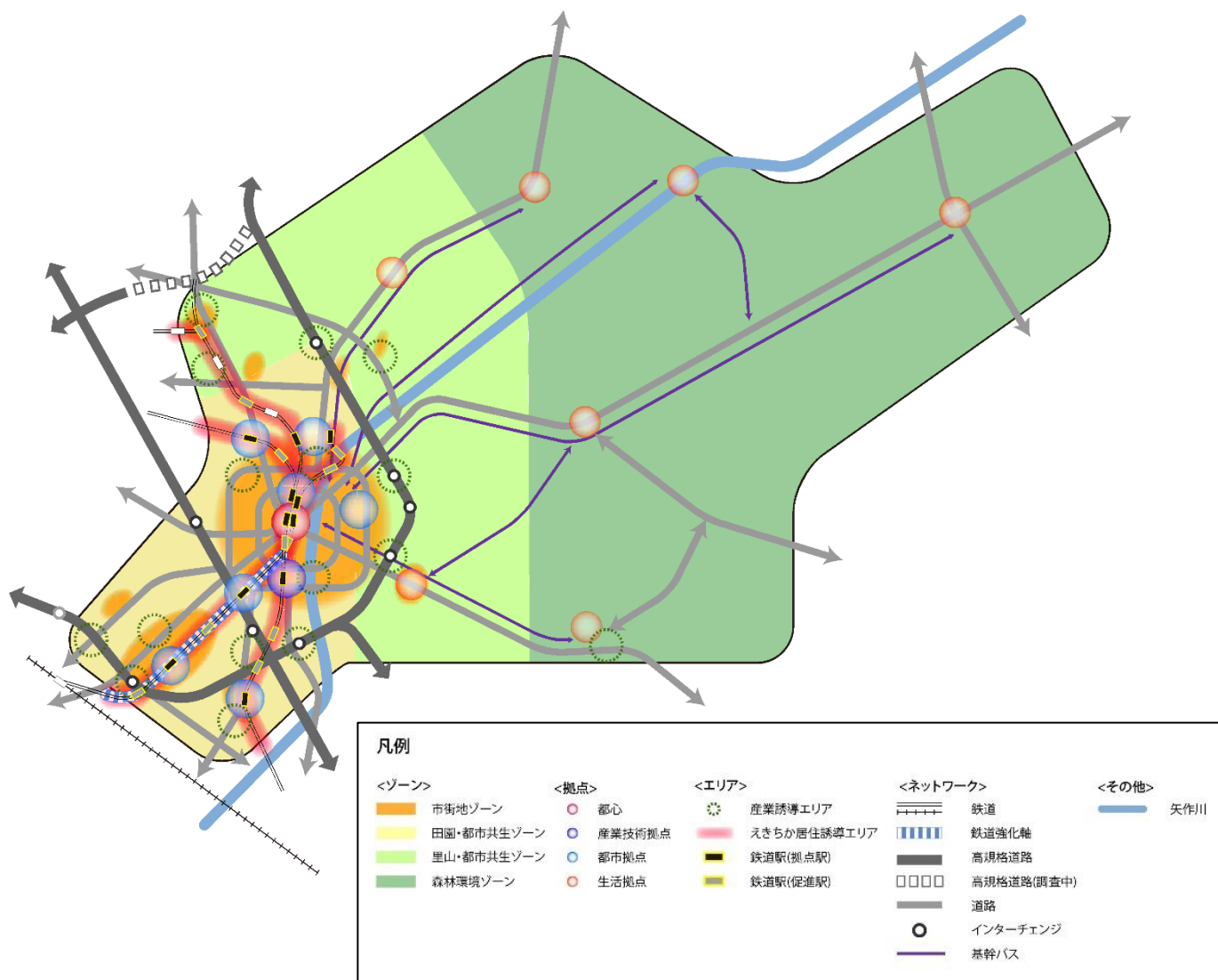
豊かな自然や歴史・文化・スポーツ等の多様な地域資源を保全・活用し、地域への誇りや愛着を高めることで、地域の活性化を図るとともに地域資源を次世代へ継承します。

○安全・安心な防災まちづくりの推進

豪雨や台風などによる河川の氾濫や急傾斜地における土砂災害、巨大地震などの災害リスクを踏まえて、農地や森林が持つ多面的機能を生かした自然環境の保全や安全に配慮した適切な土地利用を推進します。

また、気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に適応するため、防災・減災対策を着実に進め、災害に強い都市の形成を推進します。

（３）将来都市構造イメージ



将来都市構造イメージ図

ゾーン	地勢や土地利用の現況、法令等で定める土地規制を踏まえ、自然環境の適切な保全と活用、営農や林業施業、製造・物流などのものづくり産業活動や市民の暮らしとの関係等に配慮した計画的な土地利用の推進を図るため、4つのゾーンを位置付けます。
市街地ゾーン	鉄道等公共交通の利便性の向上と併せて、歩いて暮らせる市街地の整備や市街化区域の高度化・低未利用地の活用などを進め、暮らし機能が集積・維持され、誰もが暮らしやすい市街地の実現を図ります。
田園・都市共生ゾーン	優良農地の保全など営農環境に配慮しながら、定住促進や産業集積等の計画的な土地利用の誘導により、農業的土地利用と都市的土地利用との調和・共生を図ります。
里山・都市共生ゾーン	都市近郊の農地や森林等の適切な管理・保全を進めつつ、既存ストックを生かした産業集積等の計画的な土地利用の誘導により、里山環境と都市的土地利用との調和・共生を図ります。
森林環境ゾーン	豊かな森林等自然環境の適切な保全を基本として、地域産業の振興に資する土地利用や地域の特性に応じた移住・定住を誘導し、自然環境の保全とコミュニティの維持・活性化との調和を図ります。
拠点	地域の特性を踏まえ、居住や暮らし機能を集積・維持する都市の「拠点」として、「都心」、「産業技術拠点」、「都市拠点」、「生活拠点」を位置付けます。
都心	拠点連携型都市の中核にふさわしい高水準の都市的サービスを楽しむことができるよう、多様な機能を高度化・複合化し、暮らし機能や居住の更なる集積を図るとともに、交通結節機能の強化を推進します。
産業技術拠点	世界をリードする産業技術の中核として、基幹産業の更なる強化と生産・研究機能の高度化を推進するとともに、高い生活利便性を生かした暮らし機能や居住の集積を図ります。
都市拠点	生活利便性や交通利便性の高さを生かした拠点として、鉄道やバス等の高水準な交通サービスの確保と併せて、暮らし機能や居住の集積・維持を図ります。
生活拠点及び広域生活拠点	地域自治区エリアにおける拠点として、山村地域での暮らし機能や基幹交通を維持するとともに、関係人口の創出を始めとした交流促進を図ります。 また、足助支所周辺については広域的な暮らし機能を有する生活拠点として、都市と山村の共生や定住、観光交流等といった山村地域の振興に必要な機能を維持します。
ネットワーク	拠点間の相互連携を図るため、公共交通（鉄道や基幹バス）と道路からなる交通網に、情報基盤を加えた「ネットワーク」を位置付けます。
公共交通	鉄道及び基幹バスにより、拠点間の連携を引き続き強化するとともに、リニア中央新幹線の開業を見据えた鉄道の機能強化を促進し、名古屋へのアクセス性の向上を図ります（鉄道強化軸）。また、自助・共助・公助の考え方の下、多様な移動手段の組合せによる取組を推進します。
道路	都市間・拠点間の暮らし機能の連携や交流促進、産業の強化や拠点へのアクセス性の向上に資する道路網の形成を図ります。また、災害時の安全で確実な移動を確保するため、道路防災機能の強化を図ります。
情報基盤	デジタル技術を効果的に活用し、暮らし機能を拠点相互で補完し合うとともに地域間の交流を促進するため、基盤整備の推進や情報環境の充実を図ります。
エリア	重点的に産業と居住の適地への誘導を図るため、新たな産業立地の促進や大規模な産業用地の供給を推進する「産業誘導エリア」、鉄道の強みを最大限に生かして沿線への居住を誘導する「えきちか居住誘導エリア」の2つの「エリア」を位置付けます。
産業誘導エリア	産業の集積・強化に向け、計画的に新たな産業用地の供給を図るとともに、生産機能に加え、研究・開発機能の誘導を推進します。
えきちか居住誘導エリア	将来にわたって安全で快適な市街地の形成を図るため、都市間のアクセスや市内の円滑な移動における鉄道の強みを最大限に生かし、拠点駅周辺を中心に多様な主体による宅地の供給を図るとともに、鉄道駅周辺の交通結節機能の強化を図り、沿線への居住誘導を図ります。